

四半期報告書

(第25期第3四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社青山財産ネットワークス

東京都港区赤坂八丁目4番14号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社青山財産ネットワークス
【英訳名】	Aoyama Zaisan Networks Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 水島 慶和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 水島 慶和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
営業収益 (千円)	5,476,912	7,769,491	9,305,487
経常利益 (千円)	214,119	244,908	467,454
四半期(当期)純利益 (千円)	153,756	207,547	362,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,534	317,879	457,708
純資産額 (千円)	2,210,712	2,606,128	2,447,113
総資産額 (千円)	6,397,384	5,975,479	5,930,962
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	13.13	17.71	30.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	17.53	30.79
自己資本比率 (%)	34.3	43.2	40.9

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.90	3.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、全国の各地域に密着した地盤を持つ有力会計事務所等と相互の商品・サービスの情報共有及び販路拡大をはかり、また、コンサルティング事案の情報共有と共同事業化等により、相互の収益に資するネットワーク事業を展開することを目的として「エリアカンパニー」及び「エリアパートナー」と「青山財産ネットワークスグループ全国ネットワーク加入契約」を締結しております。

当第3四半期連結会計期間における重要な契約等の変更は次のとおりであります。

エリアカンパニー契約相手先変更

契約変更先名	所在地	契約変更の合意日	契約変更日	エリアカンパニー名
(株)HAC	長崎県長崎市	平成27年9月26日	平成27年9月26日	(株)財産ネットワークス長崎

※旧契約相手先名:税理士法人中央総合会計事務所

エリアパートナー契約相手先名変更

契約相手先名	所在地	契約日	許諾商標
税理士法人豊	山形県米沢市	平成24年7月5日	青山財産ネットワークス 山形サポート

※平成27年8月1日付で、税理士法人土田船越事務所から法人名変更しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を同時展開する中、景気回復への期待感が高まっております。当社グループにとって影響の大きい不動産業界においても、都心5区のオフィスビル賃貸市場では、稼働率の改善と平均賃料の小幅な上昇傾向が続いており、収益不動産市場においては、購入需要が高まっております。

当社グループは、人が幸せになるためには、財・体・心の三つが充実し、且つバランスがとれていることが必要であり、その中の「財」、すなわち経済的な基盤の部分を支え、多くの方の幸せに貢献していくため、個人財産の承継、運用、管理のコンサルティングと、企業の事業承継コンサルティング、そして国民の財産の3分の2を占める不動産の有効活用、購入、売却等の不動産ソリューションを行って参りました。激動する経済環境の中、「未来の約束されない時代」を乗り切るためには、将来の経済環境を予測し、財産の現状把握を行い、問題点を整理し、しっかりとした財産の運用及び承継の管理プランや、最適な事業承継プランを立案し実行することが不可欠であります。

当社グループは、企業理念である「100年後もあなたのベストパートナー」をもとに、専門知識を身に付け、人間力を養い、いつでもお客様の期待に応えられる行動力を身に付け、独立系総合財産コンサルティング会社として、お客様に満足していただけるグループになれるよう、グループ一丸となって邁進して参ります。

また、当社では、財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、東京都知事による許可のもと平成14年から不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品（ADVANTAGE CLUB）の開発及び投資家の方々にご提供する事業を継続して行っております。

この度、不動産特定共同事業の新たな展開として、平成25年12月に施行された改正不動産特定共同事業法により新たに認められた「特別目的会社（SPC）を活用した不動産特定共同事業」を当社においても実施することを計画し、金融庁長官・国土交通大臣許可を取得すべく許可申請を行い、平成27年6月23日に、当該許可を取得いたしました。これにより、不動産特定共同事業の新しいスキームを活用し、老朽化した不動産や耐震性に劣る建築物の建替え・改修などの不動産再生事業に取り組み、地方創生に貢献する事業を展開して参りたいと考えております。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は7,769百万円（前年同四半期比41.9%増）、営業利益は247百万円（前年同四半期比33.3%増）、経常利益は244百万円（前年同四半期比14.4%増）、四半期純利益は207百万円（前年同四半期比35.0%増）となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第3四半期連結累計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年12月期第3四半期)		当第3四半期連結累計期間 (平成27年12月期第3四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	1,522	27.8	1,735	22.3
不動産取引収益	2,957	54.0	5,012	64.5
サブリース収益	935	17.1	948	12.2
その他収益	61	1.1	73	1.0
合計	5,476	100.0	7,769	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、個人資産家と法人オーナーのお客様を中心に、財産承継、事業承継、資産運用の3つの視点で総合的なコンサルティングサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益におきましては、1,735百万円（前年同四半期比14.0%増）を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」の3件の組成と収益不動産の購入コンサルティングの成約等にもない5,012百万円（前年同四半期比69.5%増）の計上となりました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、948百万円（前年同四半期比1.4%増）を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、「ADVANTAGE CLUB」3件の組成に係る契約事務手数料収入と全国ネットワーク会費等により73百万円（前年同四半期比19.7%増）の計上となりました。

(2) 財務状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は44百万円の増加、負債は114百万円の減少、純資産は159百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少985百万円、販売用不動産の増加186百万円、販売用不動産の仕入契約にともなう前渡金の増加210百万円、匿名組合出資等にもなう投資有価証券の増加551百万円などでありま

す。負債の主な変動要因は、「ADVANTAGE CLUB」の組成等による短期借入金返済による減少412百万円などでありま

す。純資産の主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の増加105百万円、利益剰余金の増加28百万円などでありま

す。これらの結果、自己資本比率は43.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった主要な設備はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,749,600	11,752,300	㈱東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,749,600	11,752,300	—	—

- (注) 1. 平成27年10月1日から平成27年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,700株増加しております。
2. 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
3. 平成27年5月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	17,500	11,749,600	3,972	1,039,897	3,972	525,268

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成27年10月1日から平成27年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ612千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年6月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,731,600	117,316	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	11,732,100	—	—
総株主の議決権	—	117,316	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式800株 (議決権8個) が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,069,579	2,083,996
売掛金	200,316	331,567
販売用不動産	772,590	959,497
その他のたな卸資産	11,540	12,387
その他	158,610	318,159
貸倒引当金	△32,278	△32,142
流動資産合計	4,180,358	3,673,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,632	51,722
土地	1,406	1,406
その他（純額）	27,307	26,973
有形固定資産合計	77,346	80,102
無形固定資産		
のれん	304,130	243,304
ソフトウェア	48,708	88,268
その他	3,087	2,963
無形固定資産合計	355,926	334,535
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,620	1,653,314
関係会社株式	9,956	1
その他	205,754	234,059
投資その他の資産合計	1,317,330	1,887,374
固定資産合計	1,750,603	2,302,012
資産合計	5,930,962	5,975,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,870	55,544
短期借入金	546,000	133,710
1年内返済予定の長期借入金	309,600	309,600
1年内償還予定の社債	60,000	120,000
未払法人税等	41,282	1,372
賞与引当金	—	164,565
その他の引当金	17,252	6,073
その他	733,624	444,042
流動負債合計	1,804,629	1,234,908
固定負債		
社債	150,000	330,000
長期借入金	611,200	786,864
長期預り敷金保証金	796,092	852,721
長期末払金	50,537	50,330
退職給付に係る負債	13,599	14,832
繰延税金負債	57,275	99,694
その他	514	—
固定負債合計	1,679,218	2,134,443
負債合計	3,483,848	3,369,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,039,897
資本剰余金	736,896	745,976
利益剰余金	559,220	587,937
株主資本合計	2,326,933	2,373,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,430	209,339
為替換算調整勘定	△3,472	949
その他の包括利益累計額合計	99,957	210,289
新株予約権	20,223	22,028
純資産合計	2,447,113	2,606,128
負債純資産合計	5,930,962	5,975,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
営業収入	2,519,798	2,757,330
不動産売上高	2,957,113	5,012,161
営業収益合計	5,476,912	7,769,491
営業原価		
営業原価	1,616,671	1,800,898
不動産売上原価	2,679,371	4,606,073
営業原価合計	4,296,043	6,406,972
営業総利益	1,180,869	1,362,519
販売費及び一般管理費	995,183	1,114,948
営業利益	185,686	247,570
営業外収益		
受取利息	567	779
受取配当金	47,689	7,197
保険解約返戻金	—	4,035
受取補償金	—	6,677
その他	18,036	12,094
営業外収益合計	66,293	30,783
営業外費用		
支払利息	21,862	17,957
社債発行費	—	6,287
匿名組合清算損失	6,363	—
その他	9,633	9,200
営業外費用合計	37,860	33,446
経常利益	214,119	244,908
特別利益		
投資有価証券売却益	17,502	2,418
特別利益合計	17,502	2,418
特別損失		
投資有価証券評価損	1,099	—
特別損失合計	1,099	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	230,521	247,326
匿名組合損益分配額	28,796	—
税金等調整前四半期純利益	201,724	247,326
法人税、住民税及び事業税	47,968	39,778
法人税等合計	47,968	39,778
少数株主損益調整前四半期純利益	153,756	207,547
四半期純利益	153,756	207,547

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	153,756	207,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,510	105,908
為替換算調整勘定	△733	4,422
その他の包括利益合計	70,777	110,331
四半期包括利益	224,534	317,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,534	317,879

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Aoyama Zaisan Networks USA, Inc. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、合同会社青山ライフプロモーションを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%になります。

この税率変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	24,467千円	25,094千円
のれんの償却額	60,826千円	60,826千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

平成26年2月13日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	117,096千円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成25年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年3月31日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成26年8月8日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	58,548千円
(ロ) 1株当たり配当額	5円
(ハ) 基準日	平成26年6月30日
(ニ) 効力発生日	平成26年9月8日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。なお、平成26年1月1日を効力発生日としておりますので、平成25年12月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

1. 配当に関する事項

平成27年2月12日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	117,096千円
(ロ) 1株当たり配当額	10円
(ハ) 基準日	平成26年12月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年3月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成27年8月7日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ) 配当金の総額	58,660千円
(ロ) 1株当たり配当額	5円
(ハ) 基準日	平成27年6月30日
(ニ) 効力発生日	平成27年8月31日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	13円13銭	17円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	153,756	207,547
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	153,756	207,547
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,709,600	11,721,385
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	17円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	115,171
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成27年 8 月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 58,660千円
2. 1 株当たりの配当金 5円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年 8 月 31 日

(注) 平成27年 6 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社青山財産ネットワークス

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青山財産ネットワークスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青山財産ネットワークス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。